

脱炭素社会・カーボンニュートラル社会三重創生と 国連持続可能な開発目標(SDGs)



1. 国連持続可能な開発目標(SDGs; UN Sustainable Development Goals)の背景・目標(2030年)
2. 国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21; パリ協定書)とSDGs
3. 伊勢志摩サミット・桑名Jr.サミットとSDGs
4. 脱炭素社会・カーボンニュートラル社会(グリーン・デジタル・地方・子供)とSDGs(2050年)
5. 四日市公害から学ぶ「四日市学」と持続可能な三重創生とSDGs

朴 恵淑 park@mie-u.ac.jp
三重県地球温暖化防止活動推進センター長／三重大学特命副学長(環境・SDGs)

1

朴 恵淑 (パク ケイシュク; Ph.D. Hye-Sook PARK) park@mie-u.ac.jp
専門分野: 環境地理学(大気汚染・地球温暖化)・四日市公害から学ぶ「四日市学」・国連持続可能な開発目標(UNSDGs)・ユネスコ持続可能な開発のための教育(UNESCOESD)

1. 韓国梨花女子大学・大学院修士課程修了(地理学)、助教
2. 筑波大学大学院(地球科学研究科)博士課程修了(理学博士; 地理学・水文学)、筑波大学大学院環境科学研究科文部技官
3. アメリカ University of Houston 地球科学科、Postdoctoral Fellow
4. 三菱生命科学研究科特別研究員
5. 三重大学人文学部助教授・教授
6. 三重大学学長補佐(環境ISO14001認証取得; 国立大学初の一括認証取得)
7. 三重大学理事・副学長(国立大学初の外国人理事・副学長; 企画・評価・環境・国際交流・男女共同参画)(国立大学(総合大学)初のユネスコスクール登録)
8. 三重大学人文学部教授・地域イノベーション学研究科教授
9. 三重大学地域ECOシステム研究センター長・北勢サテライト「SDGs研究会」代表
10. 三重大学特命副学長(環境・SDGs)・地域イノベーション学研究科特任教授



*2012.10.7. 第3回「津田梅子賞」受賞
*2012.12.12. 平成24年度「地球温暖化防止活動環境大臣賞」受賞
*2015.10.29. 第21回「日韓国際環境賞」受賞

2

MANAGING PLANET EARTH 地球の夜景 (1980年代)



Scientific American (1989)



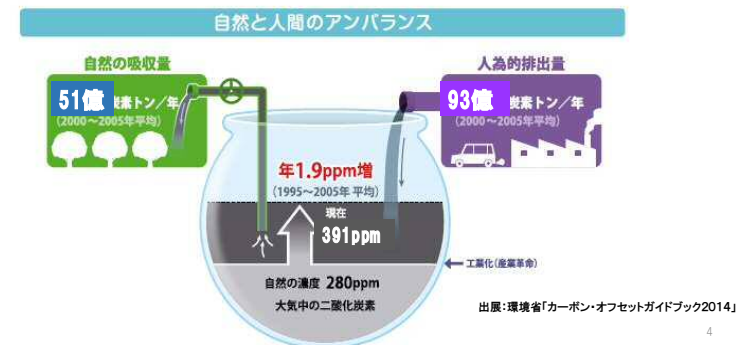
地球の夜景 (2000年代)

Astronomy Picture of the Day
2002 August 11
http://antwarp.gsfc.nasa.gov/apod/ap020811.html

3

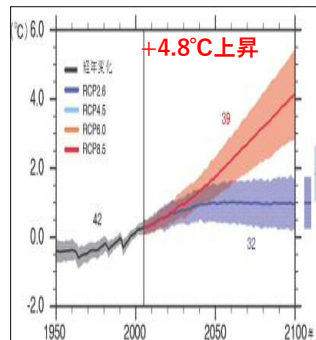
温室効果ガス(CO2)の排出と吸収

- ・自然が吸収できる温室効果ガス(CO2)の量に対して、排出される量は2倍くらい多い
- ・化石燃料の消費によって、大気中のCO2濃度上昇 (280ppm ⇒ 391ppm)
- ・21世紀末までには、20世紀末と比べて2.6℃～4.8℃上昇



4

1950～2100年の
世界平均地上気温の経年変化



21世紀における
世界平均海面水位の変化の予測

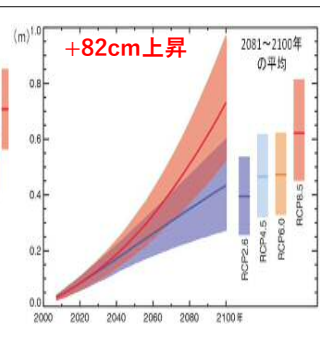
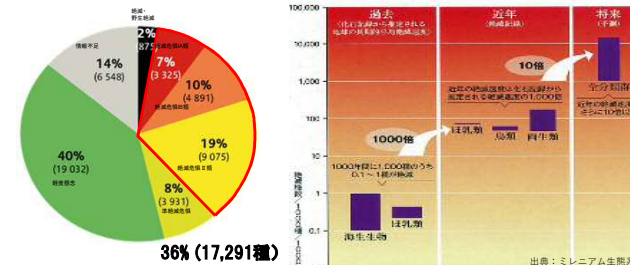


図4 複数の気候予測モデルに基づく1950～2100年の世界平均地上気温の経年変化（1986～2005年の平均との比較）（上図）及び複数の気候予測モデルと力学的諸過程を含む氷床モデルの組み合わせに基づく21世紀における世界平均海面水位の変化の予測（1986～2005年平均との比較）（下図）。全てのRCPシナリオに対して、2081～2100年の平均が取る可能性の高い値の範囲を縦のカラーバーで、対応する中央値を水平線で示している。

5

世界の生物多様性の現状

- ・既知の約176万種のうち、47,677種について評価
→ 約3割にあたる種が絶滅危惧種
- ・人類は種の絶滅速度を自然状態の1,000倍に加速
約6500万年前；1000年に1種
約100年前；1年に1種
現在；年に40000種、1日約100種、1時間約4種絶滅



6

気候変化(1981-2010)

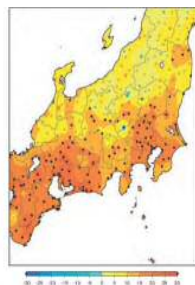


図1 真夏日の日数の変化〔毎正時のデータを使用〕

真夏日
(日最高気温30℃以上)
の日数変化

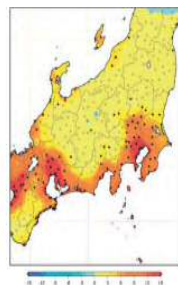


図2 熱帯夜の日数の変化〔毎正時のデータを使用〕

熱帯夜
(日最低気温25℃以上)
の日数変化

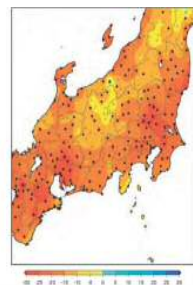
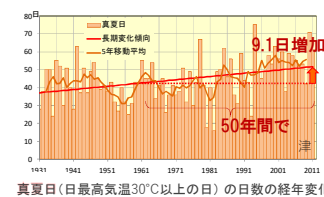


図3 冬日の日数の変化〔毎正時のデータを使用〕

冬日
(日最低気温0℃より低い)
の日数変化

7

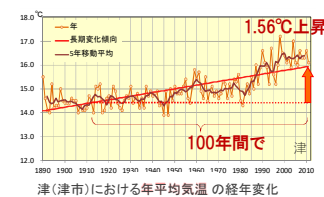
三重県の気候変化



真夏日(日最高気温30℃以上の日)の日数の経年変化



熱帯夜(日最低気温25℃以上の日)の日数の経年変化



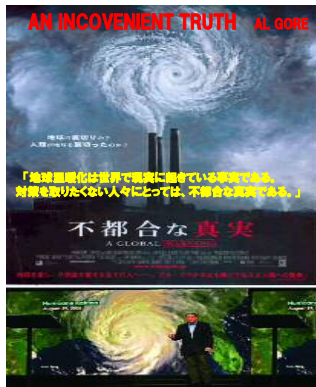
津(津市)における年平均気温の経年変化



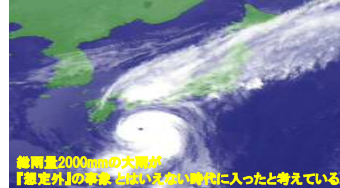
冬日(日最低気温0℃未満の日)の日数の経年変化

出典：東京気象台「気象変化レポート2012」

8



2011年台風第12号による熊野川（三重県南牟婁郡紀宝町）の洪水状況
提供：国土交通省



ハリケーン カトリナは上陸(2005年8月29日)直前に、中心気圧902ヘクトパスカル、最大風速約75メートル、最大瞬間風速90メートルを記録。風速25メートル以上の暴風域は半径約220キロに達した。
 ・死者:1300人(算定済)
 ・経済への影響: 米連合は既に2度の修正予算を編み、計623億ドルのハリケーン対策費を計上。財政赤字は急増。
 ・保険金支払額: 最大344億ドル(保険サービスオフィス(SO)の調査。ロイター通信05.10.4)→史上最高
 ・被害: 大豆等を輸出する物流拠地の密着マヒ(農産物輸出の80%がミシシッピ川経由)
 ・農産物の被害: 8億ドル(米農務省発表)
 ・原油価格の高騰: ガソリン価格 2.81ドル(8月最終週)→3.07ドル(9月第1週)

9

(1) 環境と開発に関する国連会議(地球サミット) (リオ・デ・ジャネイロ;1992.6.)

- * 国連気候変動枠組条約(UNFCCC)
- * 国連生物多様性条約(UNCBD)
- * 国連砂漠化防止条約(UNCCD)

(2) UNFCCC COP3(京都議定書;1997.12)

(3) 国連ミレニアムサミット(ニューヨーク;2000.9)

- * 国連ミレニアム開発目標(MDGs)

(4) 持続可能な開発に関する世界首脳会議(Rio+10)

(ヨハネスブルグ;2002.8)

(5) ユネスコ持続可能な開発のための教育(ESD)

(6) UNCBD COP10(名古屋議定書;2010.10)

(7) 持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議(愛知・名古屋;2014.11)

(8) 国連持続可能な開発サミット(ニューヨーク;2015.9)

- * 国連持続可能な開発目標(SDGs) * Society 5.0とSDGs未来都市(日本)

(9) UNFCCC COP21(パリ協定書;2015.12)

(10) 伊勢志摩サミット・桑名ジュニアサミット(2016.4.&2016.5.)



10

UN持続可能な開発目標 (SDGs) 2015.9. 2016-2030 17 Goals - 169 Targets



11

SDGs(Sustainable Development Goals; 持続可能な開発目標)



◎ 2015年9月、ニューヨーク国連本部において「国連持続可能な開発サミット」で、すべての加盟国(193カ国)が採択した世界の開発目標

◎ ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals; MDGs)の残された課題に都市、気候変動(地球温暖化)、格差などの課題の解決

◎ 2016年~2030年までの目標で、17のゴール、169のターゲット

◎ 産官学民のすべてのステークホルダー(グローバル・パートナーシップ)で取り組む課題とその目標

◎ 大変革 **Transforming our world**

◎ 誰一人取り残さない **No one will be left behind**

12

SDGsと日本

(1) 日本の課題

- 貧困と格差
- 少子高齢化・人口減少
- 気候変動・災害
- ジェンダー不平等(ジェンダー・ギャップ指数(政治・経済・教育・健康;2021)
日本;120位 vs 韓国;102位, 中国;107位, フィリピン;17位, 1位;アイスランド)
- 多様性の排除
- 脱炭素社会・カーボンニュートラル社会(グリーン・デジタル・地方・子供)

(2) 日本政府の取組

「SDGs推進本部」(2016)
「SDGs実施指針」
「SDGsアクションプラン」

13

日本とSDGs ～日本政府の取組

SDGsに関する国の動向

©2016年5月に総理大臣を本部長とする「SDGs推進本部」が設立され、日本政府の取り組みがスタート。同年12月に「SDGs実施指針」公表

2016年
5月 SDGs推進本部 設置
(本部長：安倍総理大臣)

12月 「SDGs実施指針」策定

©2017年12月に、「第1回ジャパンSDGsアワード」の開催及び「SDGsアクションプラン2018」を公表し、官民によるSDGsの主要な取り組みを発信

2017年
12月 「SDGsアクションプラン2018」公表
第1回「ジャパンSDGsアワード」開催

2018年6月に、SDGsの達成に向けた優れた取り組みを提案する自治体(29自治体)を「SDGs未来都市」として選定

2018年
6月 SDGs未来都市 選定
(29自治体、うちモデル事業10自治体)

2019年
冬 「SDGs実施指針」改定

日本のSDGsモデルを世界に発信！
○ G7/G20サミット(日本開催)
○ 東京オリンピック・パラリンピック大会
○ 万博誘致(2025年)

14

『SDGsアクションプラン2019』のポイント

- 日本は、豊かで活力のある「誰一人取り残さない」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「**人間の安全保障**」の理念に基づき、世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献していく。
- 『SDGsアクションプラン2019』では、次の3本柱を中核とする日本の「SDGsモデル」に基づき、『SDGs実施指針』における8つの優先分野に総力を挙げて取り組むため、2019年におけるより具体化・拡大された政府の取組を盛り込んだ。
- 2019年のG20サミット、TICAD7、初のSDGs首脳級会合等に向けて、①国際社会の優先課題、②日本の経験・強み、③国内主要政策との連動を踏まえつつ、以下の分野において**国内実施・国際協力**の両面においてSDGsを推進。

I. SDGsと連動する「Society 5.0」の推進	II. SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり	III. SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント
<p>中小企業におけるSDGsの取組強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 大企業や業界団体に加え、中小企業に対してもSDGsの取組を強化。 ➢ 「SDGs経営／ESG投資研究会」の開催等を通じて、『SDGs経営イニシアティブ』を推進、TICAD7(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言を踏まえ、企業の取組を促進。 ➢ 「中小企業ビジネス支援事業」を通じて途上国におけるSDGsビジネスの支援。 ➢ 科学技術イノベーション(STI)の推進 ➢ 統合イノベーション戦略推進会議下の「STI for SDGsタスクフォース」で、『ロードマップ』やそのための「基本指針」を策定、「STI for SDGsプラットフォーム」の立ち上げも準備。 ➢ STIフォーラムやG20関連会合を通じ、国際社会における議論を促進。 	<p>SDGsを原動力とした地方創生</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ SDGs未来都市の選定、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム等を推進。 ➢ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2025年大阪・関西万博を通じたSDGsの推進。 ➢ ICT等先端技術を活用した地域の活性化。 ➢ スマート農林水産業の推進。 <p>強靱かつ環境に優しい循環型社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 国内外における防災の主流化の推進。 ➢ 質の高いインフラを通じて持続性を強化。 ➢ 海洋プラスチックごみ対策を含む持続可能な海洋環境の構築。 ➢ 地域循環共生圏づくりの推進。 ➢ 日本の技術・経験を活かした気候変動対策への貢献。 ➢ 省エネ・再エネ等の推進。 	<p>次世代・女性のエンパワーメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「次世代のSDGs推進プラットフォーム」を始動し、国内外における具体的な取組を推進。 ➢ 3月に同時開催するWAW1(国際女性会議)とW20(G20エンゲージメント・グループ会合)において女性活躍のための方途について議論。 <p>教育・保健分野における取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 国内で、幼児教育から高等教育まであらゆる段階において「質の高い教育」を実施。 ➢ G20関連会合やTICAD7を通じ、日本の経験を共有しつつ、国際教育協力やUHC(ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ)を推進。

15

SDGs経営

- (1) 企業の社会的責任(CSR)から共通価値の創造(CSV)へ
CSR(Corporate Social Responsibility)→CSV (Creating Shared Value)
- (2) 大変革
Transformation our world (Inside-out→Outside-in, Future-fit benchmarks)
- (3) 誰一人取り残さない
No one will be left behind United Nations General Assembly A/70/L.1 18 September 2015

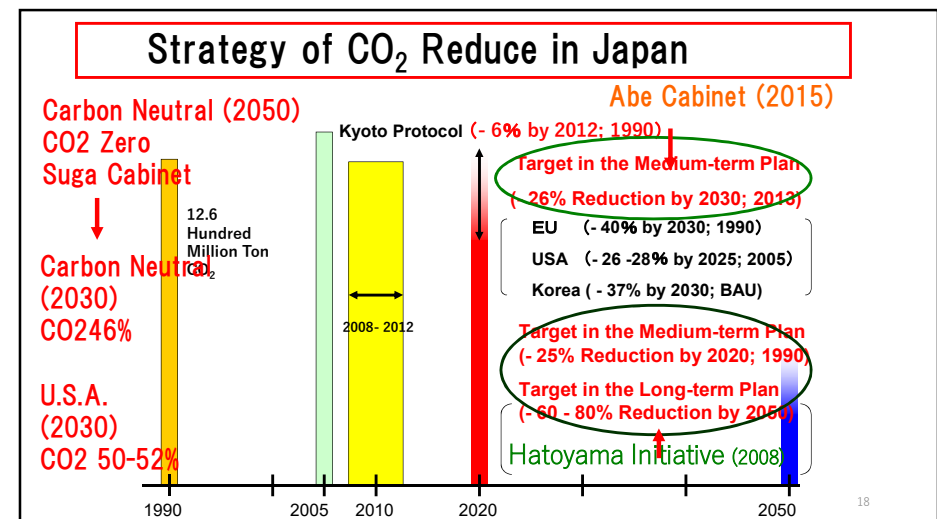
「Society 5.0 for SDGs」の実現に向けて

経団連中西宏明会長新年メッセージ(2018年)

「Society 5.0」とは、人間社会において、情報社会、農林社会、工業社会、情報社会に続く第5段階の新たな社会「創造社会」であり、デジタル革新と多様な人々の想像・創造力の融合によって社会の課題を解決し、価値を創造する社会である。雇用の喪失やデータの囲い込みによる格差の拡大、プライバシーのない監視社会の到来など、デジタル化による暗い未来を予測し、これを懸念する声もある。しかし、IoTやAIの活用により、人が単純作業から解放される時代だからこそ、人が人ならではの創造性を発揮し、最先端技術を使って新しい未来社会を創造していくことが可能になると信じる。

経団連では、デジタル化を基軸的にとらえるのではなく、デジタル化を通じて明るい社会の創造という、未来に向けた前向きなコンセプトを日本から世界に発信していくことを意図して、Society 5.0の包括提言を策定した。Society 5.0で生活や産業のあり方は大きく変わる。Society 5.0は、デジタル革新を通じて、経済成長だけでなく、社会課題の解決や自然との共生を目指すものである。また、関連が掲げるSDGs(持続可能な開発目標)の達成にも貢献することができる。提言では、目指すべき具体的な社会像を「Society 5.0 for SDGs」の社会と位置付けた。今年、経団連はこの提言をさらに磨き上げ、実現の旗振り役を担い、日本の経済社会の改革を主導していく。今年は、「Society 5.0 for SDGs」を中心とする成長戦略の強化に加え、社会保障制度の持続可能性確保や財政健全化など構造改革の推進、自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化に向けた経済外交の展開を活動の3本柱に据えて、この不確実な時代を乗り越え、新しい時代を果敢に切り拓いていく。

16



脱(低)炭素社会・カーボンニュートラル社会

グリーン・デジタル・地方・子供

○再生可能エネルギー

- 太陽光発電
- 風力発電
- 燃料電池

○省エネ

- ヒートポンプ
- LED

○エコカー

○大衆交通機関

○スマートハウス(HEMS)

COP21パリ協定書 (Paris Agreement)

(1)長期目標
産業革命からの気温上昇を2°C未満にし、1.5°Cに押さえる努力をする。今世紀後半に温室効果ガスの輩出をゼロにすることを目指す。

(2)排出削減
すべての国が排出削減に取り組み、すべての国が目標や取り組みを5年毎に報告する。最初の評価を2023年に行う。

(3)資金
先進国が発展途上国への支援資金を提供する。

(4)地球温暖化へ適応と被害救済
温暖化への悪影響への適応能力を向上させる。国際的な仕組みを各国が支援する。

(5)透明性
透明性向上のため、各国の削減目標の内容などを報告するための枠組みを設立する。

* (6)特記事項
若者・女性・地方自治体

国連気候変動枠組条約第21回締約国会議 (COP21)
パリ協定書 (Paris Agreement) 2015.11-12



21

地球温暖化防止パリ協定書 (COP21) 2015.12.



地球温暖化防止パリ協定書 (COP21) ユース・ジェンダー・地方自治体

22

伊勢志摩サミット(2016.5.26-27)
経済・環境(地球温暖化)・エネルギー・ジェンダー



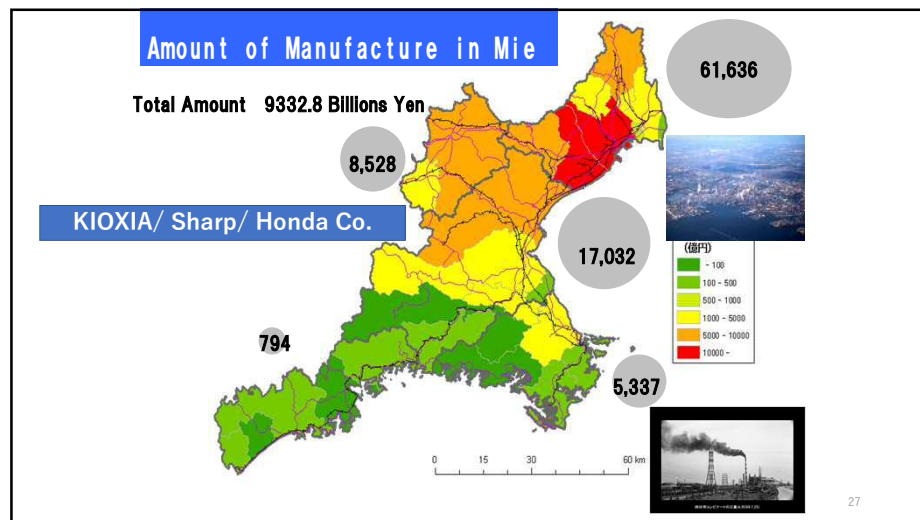
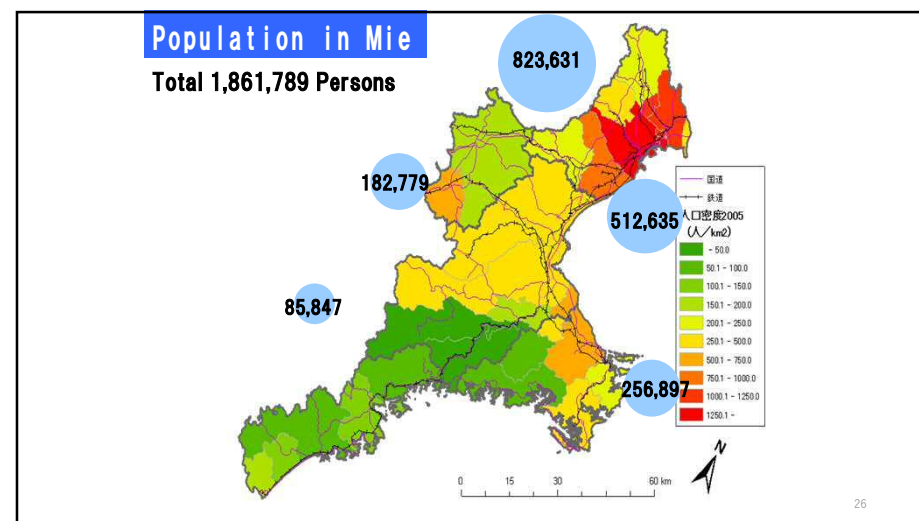
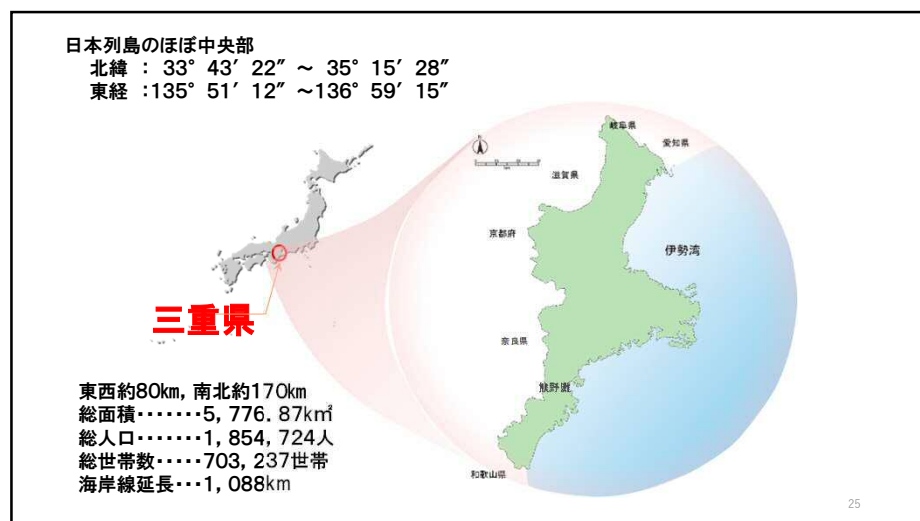
23

桑名ジュニアサミット
2016

- (1)水環境
 - ・水資源
 - ・防災
- (2)食
 - ・和食(COOL JAPAN)
 - ・ハマグリ
- (3)文化
 - ・千羽鶴
 - ・石取祭
- (4)観光産業
 - ・ナガシマリゾート
 - ・インバウンド観光産業
- (5)男女共同参画
 - ・WLB
 - ・働き方改革
- (6)国際化
 - ・多文化社会
 - ・グローバル人材育成



24



みえ 環境フェア2019
COOL CHOICE (新しい選択)

「ミッションゼロ 2050 みえ ~脱炭素社会の実現を目指して~」

「二重県は、豊かな自然、海、川といった自然に恵まれ、私たちは、その恩恵を受けながら暮らしている。しかし、近年、地球温暖化に伴う気象変動の影響と考えられる事業が減少し、県内においても、森林火災や集中豪雨の増加、農業・漁業への被害等私たちの生命や暮らし、身の回りの生活が脅かされてきており、環境化は避けられない状況です。昨年公表された「1.5℃目標報告書」では、工業化以前の気候レベルを維持し、さらにもう2℃未満の範囲に、50年以降には「脱炭素社会」の確立を目指す必要があると示されました。こうした中で、2016年の「G7伊勢志摩サミット」において、首脳陣にもその重要性が認識され、具体的な「1.5℃目標」の取組が、是年より2020年頃からスタートします。そして、SDGsの「誰一人取り残さない」という目標にのっとり、経済、環境、社会、安心に暮らすことができる持続可能な社会、県民誰もが幸福を築き、笑顔で生活できる社会を実現するため、新たなスタートを切ります」と述べた。

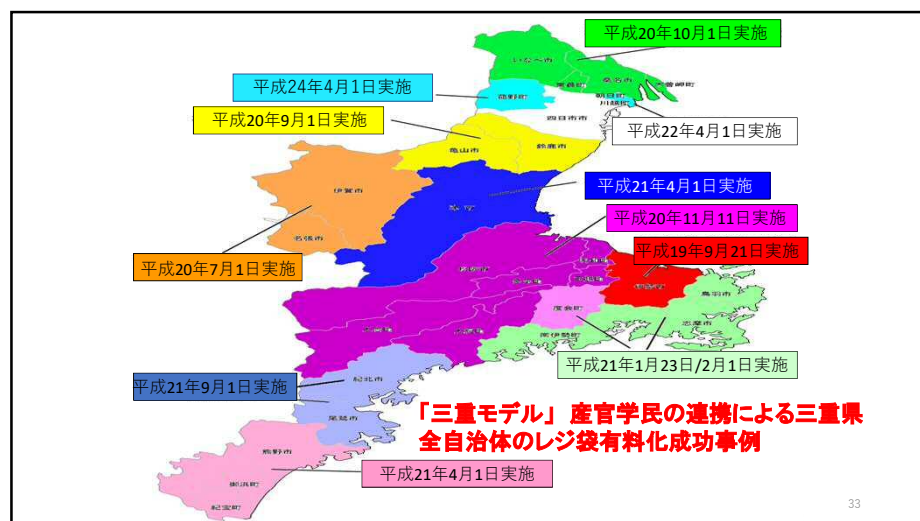
本県は、県民が生活の足掛かりとなる公共施設等の建設に際して、環境配慮型建築を導入し、省エネルギーなど、省エネルギーの推進を図ることで、省エネルギーを実現します。また、オール 県民、伊勢志摩サミットを契機に、脱炭素社会を目指します。これを契機として、積極的に行動に移し、必ず成果を挙げ、この目標を達成していきます。

県民、事業者や市民の皆さんとともに手を携え、未来を築いていく。このために、地域から世界の気候変動に貢献するとの覚悟をもち、2050年までに、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めます。

県民生活の向上に向け、転換期を迎え、取り組みを進めていきます。

2019年12月15日
三重県知事 鈴木 康晴

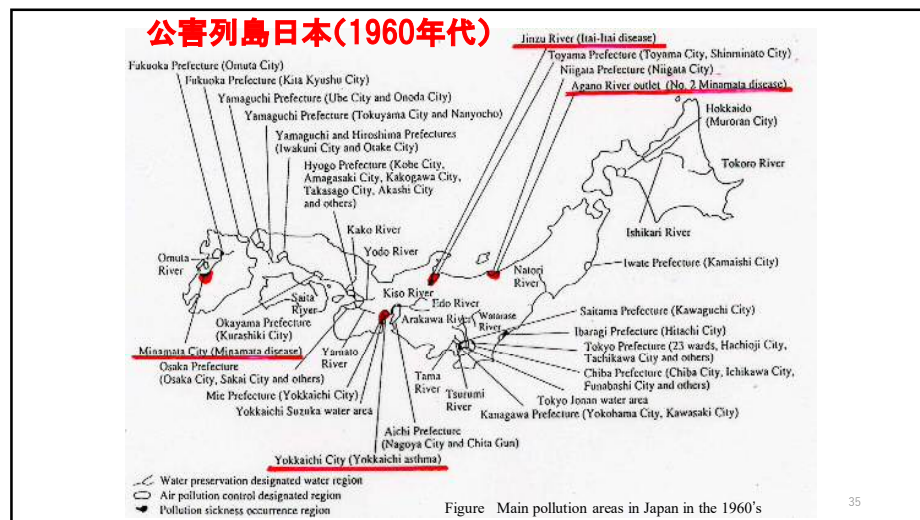
28



33



34



35



36



37

「四日市公害と環境未来館」(2015.3.21)

(1) 市民・教育機関・企業・行政とのパートナーシップの連携による資料館

(2) 四日市公害の教訓から学び、環境と経済の好循環の持続可能な社会、世界一の環境先進都市四日市を創るツールとなる資料館

(3) 国際環境協力のプラットフォームとなる常に成長する資料館

『四日市公害判決が出た1972年7月24日には、「皆さんにありがとう。」が言えなかった。四日市コンビナートに本来の自然が覆り、皆が環境の大切さに気づいてくれる時に「本当にありがとう！」と言いたい。ただ、四日市公害関係者が高齢となり、私も80才となったことから、そろそろ言わないと行けないと思う。皆さんに聞きたい「私がありがとう！と言える時はいつになるのでしょうか。』『四日市公害訴訟判決40周年語り部との三重大学交流会』2012.6.6.)

四日市公害語り部 故野田之一さん

38

四日市公害から学ぶ「四日市学(YOKKAICHI Studies)」

<p>四日市公害訴訟判決(1972.7.24)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の共同責任、共同不法行為の認定 ・大気汚染と喘息などの非特異的閉塞性肺疾患の「疫学的因果関係論」の認定 <p>環境政策(総量規制)・最先端の環境技術</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公害防止条例の改正(1971年) ・全国初の総量規制公布(1972年) ・環境技術 ・UNEP The Global 500 (1995年) ・ICETT ・四日市公害と環境未来館 (2015年) ・四日市イニシアチブ 	<ol style="list-style-type: none"> (1) 法制度の整備 (2) 環境政策 (3) 環境技術 (4) 企業の環境倫理・共通価値創造 (GSR→ GSV) (5) 環境ビジネス (6) 地域住民の連携・参画 <ul style="list-style-type: none"> ・市民ガバナンス ・持続可能な社会構築 ・産学官民の協働型地域づくり (7) グローカル人材養成(SDGs) <ul style="list-style-type: none"> ・UNESCOESDとUNSDGs ・「四日市学」(2000.4.) → 三重大学教養教育 (2004.4.～現在) (8) 認識共同体の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ステークホルダーとのネットワーク ・国際環境協力 (アジア・太平洋)
---	--

39

GMS5 (IR2-IR1) 02032209JST

北東アジアの黄砂・PM2.5と国際環境協力

要因

- 砂漠化
- 地球温暖化
- 森林伐採
- 降水量の変動
- 脆弱性

影響

- 健康被害
- 産業活動低下
- 生態系破壊

40

四日市公害の過去・現在・未来を問う「四日市学」

(1) 四日市公害と環境未来館

2015年3月21日、経済と環境との持続可能な発展を図るより、経済優先の政策による環境破壊がもたらした負の遺産としての四日市公害が発生して半世紀を過ぎて、「四日市公害と環境未来館」がオープンした。四日市公害の教訓を活かし、四日市市が世界一の環境先進都市となるために、産官学民との連携による取り組みが求められている。一旦破壊された自然界が元に戻るには、気が遠くなるほどの年月と経費、限りの努力が必要であることを国内外に伝える、過去の負の遺産を未来の正の資産に替えるプラットフォームとなる。

(2) 越境性大気汚染(黄砂・PM2.5)

韓国や中国など、アジア諸国において、日本の過去の4大公害のような環境破壊による、人間の健康被害及び生態系の破壊が進んでいる。

韓国の国家産業団地では日本の4大公害の複合型となる温山病が、北京はPM2.5に代表される大気汚染が中国内に深刻な被害をもたらすだけでなく、韓国、日本へ飛来し、越境性大気汚染をもたらしている。アジア諸国の急激な経済成長に伴う、過去、日本の4大公害のような環境問題に悩まされるなど、共通の問題に直面している。四日市公害の教訓を活かした、国際環境協力が不可欠となる。

(3) 産官学民のパートナーシップによる持続可能な社会構築(SDGs)

21世紀は環境の時代と言われている。環境問題への解決には、社会性・創造性・人間的知性に富んだ、科学的知見や技能を身につけた、人と自然の調和・共生を図れる地域に根ざし、世界に通用する「グローバル環境人材」が鍵を握っている。過去の負の遺産を未来の正の資産にかえる、四日市公害から学ぶ「四日市学」は、産官学民のパートナーシップによる、持続可能な社会構築(SDGs)に有効なツールとなる。

41

「ウィズ・アフターコロナ時代を生きる～ニューノーマル対応」

(1) ウィズコロナ・アフターコロナ時代に向けてパラダイム・シフト

- ① グローバルとローカルとの融合(グローカル)
 - グローバル化かローカルか から グローバル と ローカルへ
 - 産業の国際的分業化 から 国内産業 へ シフト
- ② 都市と地域創生
 - 都市か地域か から 都市 と 地域の共生
 - テレワーク、オンライン 普及による職場と住居の概念変化
- ③ 持続可能な社会(サステナブル社会)へSDGs
 - 経済か環境か から 経済 と 環境 と 社会へ調和

(2) 中部・三重の強みをさらに強く、弱みを補うレジリエンス(しなやかな)イノベーション

- ① 豊かな自然(山一川一里一海)
 - 日本一の内湾(伊勢湾)
- ② 四日市公害克服の教訓
 - 経済と環境の調和、持続可能な社会(SDGs)のトップランナー
 - 過去の負の遺産を未来の正の資産へ、共通価値の創造(CSV)
- ③ 産業
 - 中部・三重の伝統技術、先端技術の拠点
- ④ ダイバーシティー社会(多様な文化)
 - 日本の心のふるさと(伊勢神宮、熊野三山)
 - 東西文化の十字路

(3) 国連持続可能な開発目標(SDGs; ピンチをチャンスに変えるツール)

- ① 脱炭素社会・カーボンニュートラル社会中部・三重創生
- ② グローカル人材育成
- ③ 情報発信

42

UN持続可能な開発目標
(SDGs) 2015.9.
2016-2030
17 Goals - 169 Targets



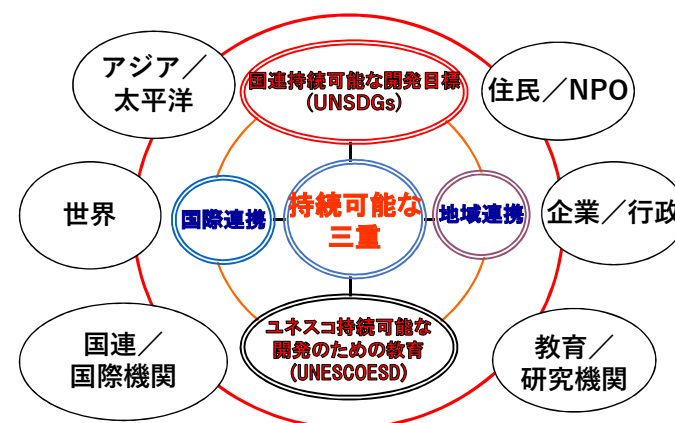
国連気候変動枠組条約第26回締約国会議 (COP26; イギリス・グラスゴー会議; 2021.11.1-12) に三重大学生代表団派遣予定、学長、朴



国連気候変動枠組条約第15回締約国会議 (COP15; コペンハーゲン会議; 2009.12.) に三重大学生代表団派遣(4名)・朴

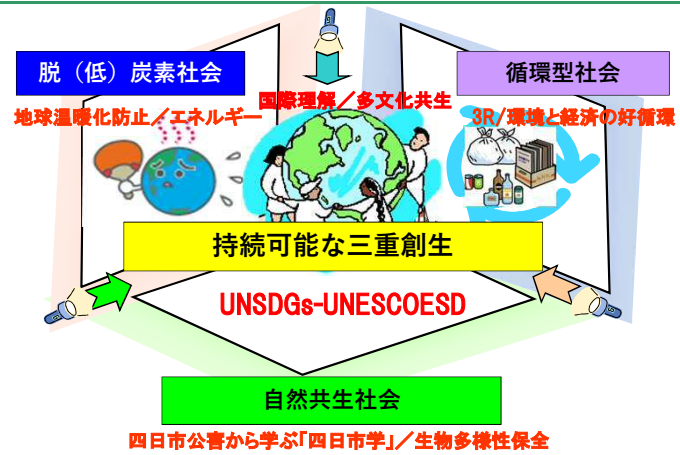
43

持続可能な三重創生と国連持続可能な開発目標(SDGs)・
ユネスコ持続可能な開発のための教育(ESD) との連携戦略



44

持続可能な三重創生戦略とSDGs



45